

CDP は NZDPU と協業し、気候移行関連データへのアクセスを加速

- ▼ 気候移行関連のデータの透明性を向上させるために、Net-Zero Data Public Utility (NZDPU) の開発に貢献するための戦略的な協業が行われます。
- ▼ CDP は NZDPU に対し、COP28 における NZDPU のパイロット版立ち上げのために、環境への影響の大きい数百の企業から報告された主要な気候データへのアクセスを提供します。
- ▼ 2022 年には 20,000 近い組織が CDP の国際的な環境情報開示プラットフォームを通じて環境データを報告し、2023 年は報告する組織の数はさらに増加することが期待されています。

2023 年 9 月 20 日 米国 ニューヨーク：

企業、金融機関、自治体の環境情報開示プラットフォームを提供する国際非営利団体の CDP は、NZDPU と共に、質が高く比較可能な、気候移行関連のグローバルデータを自由に利用できるようにするための重要な一歩を踏み出したことを発表しました。

アクセス可能で、質が高く比較可能な気候データの不足は、グローバルなネットゼロ経済を達成するための最も大きな障壁の一つとなっています。

エマニュエル・マクロン仏大統領とマイケル・R・ブルームバーグ国連気候変動担当特使が立ち上げた「気候データ運営委員会 (CDSC: Climate Data Steering Committee)」は、オープンかつ無料でアクセスできる気候移行関連データを集めたデータベースとして、NZDPU の創設を提案しました。NZDPU は最終的に国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) の Global Climate Action ポータルに統合される予定です。

2023 年 12 月に COP28 で NZDPU のパイロット版が公表されれば、そのビジョン達成に向けた大きなマイルストーンとなります。CDP の支援により、このパイロット版は、企業の GHG 排出量スコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 のデータと排出削減目標をまずは最初のデータセットとして提供することになります。この CDP が提供する関連基礎データは、ユーザーが NZDPU の基本的な特徴と機能を体験し、将来の正式版リリースのために役立つ貴重な知見を得ることを可能とします。

環境情報開示のパイオニアとして知られる CDP は、CDP を通じて情報開示を行い、特に環境への影響の大きい約 400 企業の主要データを NZDPU のパイロット版の基礎として提供することで支援します。尚、CDP を通じて開示する企業は、匿名かつ個別の方法で情報開示するオプションを選択することも可能です。

質が高く一貫性のある気候移行関連データへのアクセスは、行動を可能にし、透明性を高め、説明責任を促し、ネットゼロ経済への移行を加速させます。CDP、CDSC、NZDPU は、この目標達成のために協力していくことを約束します。

CDP Chief Impact Officer, ニコレット・バートレット :

「CDP は、20 年以上にわたる情報開示から得られたデータや知見を提供することで、気候データ提供という分野における重要な追加のインプットを行い、NZDPU の開発のための重要な一翼を担えることを大変喜ばしく思っています。CDP は、企業の環境データの世界最大のデータベースであり、確固かつ標準化され、比較可能な情報が毎年開示されるプラットフォームを運営しています。企業環境データの標準化およびアクセス向上というミッションを掲げて活動に取り組んでおり、初期データセットを提供することで、NZDPU のパイロットの取り組みを支援できることを嬉しく思います。CDP は、ネットゼロの実現およびネイチャーポジティブで世界的に公平な未来に向けて前進できるよう、企業があらゆる環境トピックについて最も確固でインパクトのある情報開示を行うための支援を継続していきます。」

CDSC 議長, メアリー・シャピロ :

「CDP と NZDPU の協力は、CDSC のビジョンである、検証可能で基礎的な気候移行関連データへの無料アクセスを提供するデータベースの実現に向けた重要な一歩となります。このようなオープンアクセスは、移行計画の策定、気候関連リスクと機会の管理、より効果的な政策の確立に向けた取り組みを加速させることに繋がります。パイロット版に基礎的な気候変動関連データを取り入れることは、このユーティリティの可能性を示すために必要であり、NZDPU に対する CDP の多大な貢献と、ネットゼロへの移行を実現するために不可欠な、質の高い気候データへの幅広いアクセス基盤を構築するという私たち共通のコミットメントに感謝しています。」

UNFCCC Climate Action and Stakeholder Engagement Manager, コナー・バリー :

「非政府アクターによる気候アクションに関して、強固で信頼できる透明性を実現するには、深い協力が必要です。UNFCCC は、2014 年に Global Climate Action ポータルを立ち上げて以来の CDP との協力を感謝しています。そのプラットフォームの促進及び有効性を高める一環として、NZDPU の開発を進める CDSC にも深く感謝します。我々の主要なパートナー間でこの新たな協力関係が加わったことは、気候データの公開アクセスを促進し、すべてのステークホルダーが低炭素で気候変動に対してレジリエントな社会への移行を加速させることに貢献するものです。」

以上

本件に関するお問い合わせ：

日本：CDP Worldwide-Japan 広報担当 | press.japan@cdp.net

グローバル：

CDP Worldwide, Éilis O'Connell | eilis.oconnell@cdp.net

NZDPU LLC | pressoffice@nzdpu.com

CDP について：

CDP は、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体です。2000 年の設立以来、CDP は資本市場と企業の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護することを促進する取組みを先導してきました。現在では 130 兆米ドル以上の資産を保有する 740 を超える署名金融機関と協働しています。2023 年には、世界の時価総額の 3 分の 2 に相当する 23,000 社以上、そして 1,100 以上の自治体を含む、世界中の 25,000 を超える組織が CDP の質問書を通じて環境情報を開示しました。CDP は TCFD に完全に準拠した質問書に基づく世界最大の環境データベースを有し、CDP スコアはネットゼロ、持続可能でレジリエントな経済を構築するために投資や調達意思決定に広く活用されています。CDP は、科学に基づく目標設定イニシアチブ(SBTi)、We Mean Business 連合、The Investor Agenda（機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ）、NZAMI（ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ：Net Zero Asset Managers Initiative）の創設メンバーです。詳しくは www.cdp.net にアクセス、もしくは @CDP の X (旧ツイッター) のフォローをお願いします。

NZDPU と Climate Data Steering Committee(CDSC) について：

NZDPU のミッションは、透明性があり、誰もがオープンにアクセスできる、企業レベルの気候移行関連データを一元的に提供することである。NZDPU は、エマニュエル・マクロン仏大統領とマイケル・R・ブルームバーグ国連気候変動担当特使が 2022 年 6 月に設立した気候データ運営委員会（CDSC）の提言を受けて設立されました。

メアリー・シャピロ氏が委員長を務める CDSC は、ネットゼロ経済の実現に不可欠な主要気候データを民間セクターが報告・開示するよう世界的な機運を高めることで、国連の気候目標を支援することを目的としています。

CDSC は、規制当局、政策立案者、標準策定担当者を一堂に会し、データプロバイダーや市民団体から情報を得て、世界経済における気候データの課題に取り組むことを支援しています。2022 年には、統一されたグローバルでオープンな気候データデータベースである NZDPU の開発を提案しました。詳細は climatedatasc.org または nzdpu.com を参照してください。